

日本と韓国の教育課程の比較

ー最近の動向を中心にー

朴多情（パクダジョン）

1. 韓国の教育課程

1.1 自由学年制

(1) 背景

韓国教育部は自由学期制を母体とする自由学年制を導入している。自由学期制の導入背景を海外要因と国内要因の二つに分けて説明する。海外要因の場合、第一に「核心力量¹」を重視する国際教育傾向が反映された。核心的な力量には、協同能力やコミュニケーション能力などが含まれる。これは、競争や順位を重視していた従来の韓国教育が、核心的な力量を反映するために提示した新しい教育制度が自由学期制だと言える。第二に、先進国が進路体験教育制度を運営していることも自由学期制を施行するようになった背景の一つだ。代表的なものに多様な体験活動などを含む活動中心の教育を運営するアイルランドの転換学年制、1年間進路模索活動を行うデンマークの efterskole などがある。

国内要因の場合、青少年らの低い幸福指数が自由学期制を実施する要因となった。これまで、「CA」と呼ばれていた創意的体験活動や学校のスポーツクラブ活動などを導入したにも関わらず、2012年の青少年幸福指数はOECD23カ国のうち、23位についたためだ。また、中学生の「将来なりたい職業がない」という割合が小学生に比べて急増（小学校12.9%-中学校31.6%、職能院、2014）し、生徒の夢と才能を育てるための教育への転換が必要な時点と考えられた。

(2) 概念

自由学年制は自由学期制の拡大版である。自由学年制以前に実施された自由学期制は、2016年に韓国の全ての中学校に全面導入された。中学校3年間のうち1学期の間、生徒たちが中間試験や期末試験などの筆記試験を受けずに、自ら夢と才能を見出せるようにクラブ、芸術、体育などの多様な活動を体験できる制度である。試験の代わりに読書討論、役割劇、

¹ 核心力量：core competency, 韓国の2015改正教育課程では核心力量を「自己管理、知識情報処理、創造的思考、審美的感性、コミュニケーション、共同体」六つに挙げている。

進路体験及びプロジェクトなどの参加型授業に参加し、多様な体験活動や進路探索が可能である。このような自由学期制を拡大実施するのが自由学年制である。

自由学年制は、進路探索、主題選択、芸術体育、クラブの四つの領域を2学期にわたって実施する。二つの学期に入力した総時数の合計が221時間以上でなければならない。また、自由学年制に参加した1年生は高校入試に1年生の教科成績が反映されない。

自由学年制は2018年、希望する中学校の1年生を対象に初めて導入された。施行後、2020年度から釜山や大田などの四つの地方自治体を除く全国の中学校に拡大された。自由学期制が中学生の期間中の一学期だとすれば、自由学年制は中学1年生の1年間は中間試験や期末試験を受けなくなる。1年間紙筆試験の実施や、教科達成度の算出が実施されず、個別的な特性があらわれるような文章で記録する。成績より成長と発達に重点を置いたのだ。こうして、受動的な活動ではなく、主体的な生徒の学習を評価する過程中心の評価を定着させた。現在、自由学期制と自由学年制が学校の希望によって混在している。

(3) 特徴

進路探索、主題選択、芸術体育、クラブの四つの領域で行われる自由学年制は次のような特徴を持つ。

◦活発な進路探索が可能

自由学年制は、アイルランドの転換学年制やデンマークの *efterskole* と類似したモデルで、2学期の進路教育を通じて、生徒らの夢を取り戻すことができる。午前中は教科授業が行われ、午後は学校が自主的に芸術・体育、討論、クラブ活動を選択して運営したり、進路心理検査のような相談を並行して運営したりすることができる。

◦体験学習

生徒の適性と素質を探ることができるように、関心事によって多様なプログラムに生徒を参加させ、自分の適性と長所を発見する機会を与える。

◦核心的な力量の発掘

創造性は未来社会で最も必要とされる素質である。そのため、自由学年制は協同と意思疎通を通じた討論などのプログラムを通じて、個々人の力量を開発し、創造性を育てる教育内容と方式を目指す。

◦生徒参加型授業

これまでは討論と実習中心の参加型授業よりは詰め込み式教育に重点を置いた学習を行ってきたが、自由学年制は興味によって授業を選ぶことができ、生徒が直接積極的に討論して

実習する学習環境を目指す。

(4) 自由学期制の運営事例

インチョンのある中学校の自由学期制の運営時間割である。自由学期制または自由学年制を運営する他の学校も以下のように午前中は教科授業をし、午後からは自由学期活動・自由学年制活動を運営している。

自由学期活動・自由学年制活動の活動以外の基本教科の時間も多様な授業方法を通じて生徒が積極的に参加できる授業を目指していることがわかる。

表 1 自由学期制の運営時間割

	月	火	水	木	金
1	基本教科編成(20 時間) * 授業方法 - (国語・英語・数学) 問題解決、コミュニケーション、討論討議、融合 - (社会・科学等) 協力、実験、実習、現場体験、プロジェクト学習等				
2					
3					
4					
5	進路クラブ 活動	進路探索 活動	芸術体育 活動(音楽) 主題選択 活動 A	芸術体育 活動 (芸術・体育)	主題選択 活動 B
6					
7					
放課後 学校	教科及び自由学期活動と連携・運営				

活動別の詳しい活動は以下の通りだ。

- 進路探索活動：進路検査、招待講演、親の職業体験、体験学習など
- 芸術体育活動(音楽)：音楽(ナンタなど)
- 主題選択活動 A：3D プリンターと創業、国際交流など
- 芸術体育活動(芸術・体育)：ダンス、サッカー、写真、工芸、映像制作など
- 主題選択活動 B：シェフを目指してなど

1.2 町結合型学校

(1) 必要性

教育の本質である子どもたちの完全な成長を実現するためには、学校教育も子どもの生活が中心となる教育を行うべきである。そのためには子どもの日常生活空間である町も学校

とともに重要な教育空間として再照明される必要がある。特に未来教育が目指す体験中心・力量中心の教育のためには学校の資源と教育力だけでは限界があり、地域の人的・物的資源やコンテンツを積極的に活用する必要がある。

(2) 概念

パク・サンヒョン（2015）は町結合理型学校の概念を「学校が生徒の人格完成のために同等の主体性を持つ町と協力的関係を通して教育課程を運営することで、『生活の中での学び』ができる教育生態系を造成すること」と見ることができると述べている。

ソウル市教育庁（2015）は町結合理型学校を次の三つに定義づけている。

・「町を通した教育、町に関する教育、町のための教育」を通じて町とともに子どもを育て、町を子どもたちの学習の場として活用し、子どもたちが町の主体になるように教育課程を運営することで、子どもたちはもちろん学校と町も一緒に成長する皆が幸せな教育共同体

・幼児・児童・青少年が学校教育課程の中で町と共に成長し、学校と町で多様で楽しい学びができる教育関係網とセーフティネットを構築した学校

・小・中・高校の生徒に学校内外で学びとケアが行われるように、町と学校が一体となった教育活動

(3) 類型

ソウル市教育庁（2015）は、町結合理型学校の類型を次のように提示している。

表 2 町結合理型学校の類型

部分的町結合型学校	町活用プログラム型	一回だけのプログラムではなく、体系的なプログラムの次元で町の資源を学校で企画した教育プログラムに活用したり、町の学びの場で開発したプログラムを利用したりして教育活動を実施	(例)町連携放課後教室の運営、町とともに楽しむお祭り、地域の各種センター活用プログラムなど
	町招待プログラム型	学校施設(体育館、図書館、運動場など)地域開放及び地域住民を対象とした生涯学習プログラムの運営	(例)学校図書館を活用した地域住民読書教育プログラムの運営、学校体育館の活性化地域住民バドミントンクラスの運営など

全面的町結合型学校	町結合型 学年教育 課程型	特定の学年単位で共通のビジョンを樹立し、正規教科及び創体教育課程、放課後活動を様々な町結合型プログラムに編成して全面的・統合的・体系的に運営	(例)自由学年制を活用した中学 1 年生町結合型進路教育課程の運営など
	町結合型 教科教育 課程型	特定の教科単位で共通のビジョンを樹立し、正規教科教育課程を様々な町結合型プログラムに編成して統合的・体系的に運営	(例)生物科の私たちの地域自然生態系教育課程運営、社会科の町暮らし教育課程運営など
	町結合型 学校教育 課程型	全学校レベルで共通のビジョンを樹立し、これを基に正規教科及び創意的体験活動、放課後活動などを多様な町結合型プログラムに編成し、「町を通した、町に関する、町のための教育」が全面的・統合的・体系的に行われ、町結合型学校文化とシステムが定着した学校	

(4) 町結合型モデル学校の事例

以下の表はソウルにある 2015 年度町結合型モデル学校の事例である。**小学校はソウルのトンデムン区にあり、地域の人的・物的資源を活用しながらプログラムを運営した。

表 3 町結合型モデル学校の運営内容

推進事業	細部事業
町結合型学校運営のための環境づくり	**幸福センター (官民ガバナンス構築)
	メンバー(教員・保護者)の力量強化研修
	学校教育課程型の分析
町を通した教育	町の資源活用教科教育課程
	訪れる創意的体験活動
	町機関連携放課後プログラム
町に関する教育	歴史の本作り-東大門見物
	歴史の本作り-ソウル見物
	トンデムン(東大門)DDP ツアー

町の ための教育	**ミーティングルーム (保護者向けの生涯教育プログラム)
	**町キムチ漬け (福祉施設に伝達)
	**オーケストラ公演
	**町演劇祭

町との連携の環境を造成するために、教員・保護者・地域住民で構成された「**幸福センター」の集まりを構成し、月1回以上の集まりを通じて効率的な町結合同型学校運営方案について議論した。

町を通した教育では地域にある施設や自然環境を活用して教育課程の水泳教育とスケート教育、環境教育を行った。訪れる創意的体験活動は、区役所、警察署、消防署、図書館、郵便局などの様々な町の公共機関で実施する訪問体験プログラムを積極的に活用した。子ども図書館、トンデムン(東大門)青少年修練館と業務協約(MOU)を締結し、学校近くの関係機関の人的・物的資源を効率的に利用した。

町のための教育を見ると、**小学校の保護者を中心に運営されている町の集まりの保護者のうち才能のある保護者を町の教師に委任し、冬休み中に保護者対象の生涯教育プログラムを運営した。また、教師・保護者・生徒と一緒にキムチを漬けた後、学校近くの福祉館および学校協約経路堂を訪問し、恵まれない人々に提供した。最後にオーケストラの定期公演や町のイベントを祝う演奏を通して、町の住民には公演観覧の機会を提供した。

事例の町のための教育をよく見ると、一回限りの行事にとどまっている。キムチ漬けの活動の場合、周りの人が必要なものを自ら探し、だれにあげるか、どのようにして提供するかなどを子どもが決めることができる。町結合同型学校はただの町との連携を目指しているわけではない。学びの場をより広くするため連携ということだけではなく、学びとつながらなければならない。町のための教育が何か、より深く考える必要がある。

2. 日本と韓国の教育課程の比較

2.1 小中一貫教育と総合的な学習(探究)の時間、自由学年制

表4 小中一貫教育と総合的な学習(探究)の時間、自由学年制の比較

国	日本	韓国
---	----	----

名称	小中一貫教育	総合的な学習(探究)の時間	自由学年制
目標	9年間の 系統性・体系性	自己の生き方を 考えていくための 資質・能力育成	・核心力量育成 ・中1ギャップ解消
対象	小中(9年間)	小(3～6年生)、中、 高(探究)	中1(1年間)
特徴	9年間の教育目標設定	主体性・創造性 ・協働性	・筆記試験なし ・生徒参加型授業

まず、日本の小中一貫教育と韓国の自由学年制を比較してみると、類似点は小中ギャップを解消するという目標である。しかし、これは差異点にもなる。日本の小中一貫教育は小学校と中学校が教育目標を共有して小学校と中学校のギャップを根本的に解消するという目標を持つ。一方、韓国の自由学年制は中学校1年生の一年間のみ行われているため、小中ギャップ解消ではなく、中1ギャップ解消にとどまる。

日本の総合的な学習の時間と自由学年制の類似点は主体的な学習を通して多様な資質を育てるところである。学びの主体が子どもになり、積極的な参加を求めている。総合的な学習の時間は小中高校で実施されており、韓国の創意的体験活動と同様のものと思える。創意的体験活動は自律活動、ボランティア活動、進路活動、クラブ活動の四つに分けられる。活動ごとに基本的に行うべき教育活動の時間数が決まっており、実際に探究で与えられる時間はない。そのため、裁量で探究のための時間を確保すべきである。高校ではクラブ活動を活用して探究や進路クラブ活動を行うこともあるが、学校ごとに差が大きく、探究のための時間として確保されているとは言い切れない。しかし、日本は、高校の総合的な学習の時間が2022年から総合的な探究の時間になる。探究のための時間が確保されていることだけで、探究を重視していることがわかる。

2.2 社会に開かれた教育課程と町結合型学校

表5 社会に開かれた教育課程と町結合型学校の比較

国	日本	韓国
名称	社会に開かれた教育課程	町結合型学校
目標	・生きる力	・子どもたちの完全な成長

	・自分の力で人生や社会をよりよくできる という実感を持つ	・子どもたちが町の主体になる
運営	・コミュニティ・スクール導入 ・地域学校協働活動	町を通した教育、町に関する 教育、町のための教育
特徴	・学校と社会が目標を共有する ・地域と連携、協働を重視	地域の人的・物的資源や コンテンツを積極的に活用

日本の社会に開かれた教育課程と韓国教育課程を比較してみると、地域と連携しながら、子どもが生きていくために必要な資質を育てている点が共通していると言える。このような流れは学びの場が学校内のみならず、子どもの生活領域全体にまで拡大することを表している。

社会に開かれた教育課程は地域との連携を支える制度を積極的に活用する。コミュニティ・スクール、地域学校協働活動などの多様な制度を活用し、社会に開かれた教育課程を実現している。一方、韓国の町結合同型学校の場合、支える制度が皆無な状況である。地域との連携の基盤がないため、基盤からつくり出すことから始めなければならない。

町結合同型学校は部分的な町結合同型学校と全面的な町結合同型学校を提示して、学校の都合に合わせて実施することを提案しているが、社会に開かれた教育課程は基本的に全面的な町結合同型学校である。

さらに、町結合同型学校は地域の人的・物的資源を活用する段階にとどまっている。しかし、社会に開かれた教育課程は地域と“よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る”という教育目標を共有し究極的な地域との連携を実施している。

3. 比較を通じて見られる韓国の教育課程の限界と可能性

3.1 自由学年制

(1) 自由学年制の限界

1) 中1ギャップのみ解消

日本の小中一貫教育の導入背景の一つが、中1ギャップと小中ギャップを解消することである。韓国も小中ギャップは非常に大きい。学校施設、教科担任制、科目変化などの単純な違いも相当だ。その上、体験中心の小学校の教育課程から大学入試準備段階に入る中学校のギャップは大きい。生徒たちが実感するその差はさらに大きくなるしかない。小中ギャップを減らし、生徒の学業負担を減らすことも、自由学年制の一つの目標だと言える。しかし、自

由学年制は中学校1年生だけで行われるため、中学校の中でのギャップが大きくなる。中学校1年生の間、筆記試験を受けず多様な活動ができるが、2年生になると、入試を準備する過程に突入することになる。つまり、入試に必要な中間試験と期末試験に集中することになる。これは単に中学校での学業負担を1年猶予したことに過ぎない。中学校の全学年で連携されるプログラムを実施しなければ小中ギャップを解消することではなく、中1ギャップ解消にとどまってしまう。

ちなみに、中学校全体の課程のみならず、高校とも連携されなければ半分の意味を持つことになる。大学入試と直結する高校の課程を変化させるには負担が大きすぎるため、相対的に負担の少ない中学校で導入したのではないかという疑問を抱かせる。大学入試があまりにも重要な韓国社会で解決しがたい問題ではあるが、究極的に生徒が幸せな学校を作るためには、大学入試問題が優先的に解決されなければならない。自ら夢と才能を見出せるように、クラブ、芸術、体育などの多様な活動を体験できる制度は中学校だけではなく高校でも必要な制度である。

2) 教育課程の連携性不足

日本の小中一貫教育、総合的な学習の時間はお互いを支える制度である。総合的な学習の時間は小中高校で行われているため、総合的な学習の時間を軸にすると、自然に小中一貫教育ができるようになる、と考えられる。また、社会に開かれた教育課程を見ると、それを支える制度としてコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の例を挙げている。突然新しい制度ができることなく、既存の制度と連携しながらお互いの制度の目標を達成するようになる。韓国では日本のように校種間の連携のできる制度がないため、校種間の連携が不十分である。もちろん、全面的な変化は時間や費用がかかるため部分的な新しい制度ができることも意味はあるが、これからは広い視野で小中高校で一貫した教育ができるように制度をつくる必要がある。

(2) 自由学年制の可能性

1) 芽ぐむ一年

中学校1年生が対象になるということは限界でもあるが、よくなる可能性も含んでいる。中学校1年生の経験を踏まえて中学校全体が変化する可能性がある。1年間、多様な方法の授業を試みた教師と、これを経験した生徒は新しいスタイルの授業が可能だということが実感できるようになる。教師は、これまでも多様な学習活動をしたと思っていても、制限された授業時数の中で教えるべき内容が多いため、やむを得ず講義式授業をする場合が非常に多

かった。また、今まで行われた講義式の授業を変えようと思っている教師がいても、中学校は入試中心であるため、講義式の授業が役立つと思っている保護者もいれば、講義式の授業ではなく、新しい授業を求める保護者もいた。授業形態の変更について保護者に説得するのは教師が個人的に行うことであったため、負担がかかることだった。

しかし、中学校1年生の間は教育課程が自由学年制になっているため、多様な試みができる環境が整うと、新しい挑戦をする教師の負担がはるかに減る。様々な挑戦をしたかった教師が、中学校1年生を教える1年間の成功経験を基に、授業の全般的な変化が続くこともありうる。生徒も自分の進路を探す様々な体験を通じて進路について悩んだ経験があるため、1年生が終わってもこれからも進路について考え続けることができる。

2) 一年集中施行のため容易な時間確保

学校現場でプロジェクト授業を進めようとする時、一番にぶつかる難関は時数の確保である。創意的体験活動²の時間を活用することはできるが、学校内外の行事や安全教育、進路教育、性教育、校内暴力予防教育などの決まっている教育をすれば、時間の確保は難しい。それでも小学校では主題統合授業を通じて時数を確保できる可能性が高い。一方、教科別に担当教師が決まっている中学校、高校では主題統合授業も多くの教師と一緒に調整しなければならないので現実的に進行するのが難しい。

しかし、自由学年制であれば、制度的にこのような時数の確保が可能になる。教師の裁量で時数を確保するのではなく、教育課程として時数を確保しなければならないため、確保された時数で、自由学年制の領域内で自由な教授学習活動が容易になる。

3.2 町結合同型学校

(1) 町結合同型学校の限界

部分的な町結合同型学校の例として提示された部分的町結合同型学校の類型である町活用型と町招待型を見ると、既存の一回限りの行事と大きく変わらない。学校や地域によって異なるが、町の催しに一部の部活動の生徒が参加したり、または学校の一部施設を町の行事に貸したりする様子はよく見られる。しかし、このような一回限りのイベントで地域との連携を見るのは限界がある。一回で終わる行事で実際に連携ができるだろうか。もちろん、部分的という意味では認められる。

² 創意的体験活動：自律活動、クラブ活動、ボランティア活動、進路活動が主な内容であり、その他教科外活動のための時間として活用される。

「町を通した教育、町に関する教育、町のための教育」を呼び掛けているが、これまでの教育は、町を通した教育、町に関する教育にとどまっている。特に、ソウルのような都会の地域では、町に関する教育もコンテンツがない。例えば、昔、ある作物を育てることで有名だった地域も、今は全部アパートしか見えない状況である。町に関する教育だとしても、実際に子どもの生活と関係ある町に関する教育が行うべきである。実際に子どもの生活に関する教育をしようとする、教師は何をすべきか、どうすべきか、簡単に案が思い浮かばない。

町結合理型学校の事例を見ても、町の施設を利用するなどの町を通した教育や町の歴史や地形について学ぶ町に関する教育が主であることが多い。町のための教育の例として行われた活動を見ても結局一回で終わる行事になってしまう。

(2) 町結合理型学校の可能性

かつて農業中心社会だった韓国では町の意味が非常に大きかった。共に農業を営み、周辺の人々と共に生きる共同体だった。次第に産業化し、住居の形態も変わり、家族の形態も多くの変化があった。マンションのエレベーターの中で挨拶をする姿が珍しいほど、隣の人や町とのつながりは現代社会の人々にとって大きな意味を持っていない。

しかし、核家族化し共働きの夫婦が増え、家族の形態も多様化し、徐々に個人が背負わなければならない負担が大きくなった。教育も家庭教育に頼りにくくなっている。家庭で子どもが家族と一緒に過ごす時間が減り、その分の教育を学校が全部負担しなければならなくなったからだ。しかし、学校も全てをこなすには力不足だった。それとともに、最近育児や教育もやはり町、社会、国がともに行うものとして考えられるようになっている。

町の意味や重要性が消えた韓国社会において町の重要性が再び認識され始めたことだけでも大きな意味がある。たとえ部分的な結合が多いとしても、全面的な結合の形へと発展できる礎になるだろう。

4. 韓国の教育現場への示唆点

4.1 探究中心の高校へ変化できるか

◦私教育に依存する可能性

生徒たちが自ら探究の主題を決めて探究をすると、自然に自分の興味を持っている分野がわかり、自分の周りの生活に関心を持つようになる。探究の中でできた問題点を解決していくため、問題解決力も育つ。主体的な探究を通じて多様な資質が育ち、生徒が未来を積極的に生きていける力ができる。

このような探究の長所は一般的に知られている。では、韓国は、このような変化ができるだろうか。個人的には、難しいと思う。探究中心の高校になっても、探究が大学入試に反映されなければ、形骸化するはずである。探究の結果が大学入試に反映されると、いい成績をとるために学校以外に塾に通うようになるはずだ。皆が学校の授業で学んでいる数学や英語も学校より塾などの私教育に依存している。さらに、学校で探究の授業が順調に行われなければ、塾に依存するようになる。また、一般の学校より特別な高校（科学高、外国語高など）でこのような探究が順調に実施できるため、特別な高校に行くための入試が厳しくなる可能性もある。

実際、韓国で大学に入るために受ける試験「大学修学能力試験」ではなく、2008年に大学の希望に合わせて多様な方法で大学に入る制度ができた。評価方法は学校によって違い、3年間の高校の通知表、自己紹介書、面接、ポートフォリオなどの多様な方式がある。筆記試験ではなく多様な方法へ入試を変えようとした趣旨とは違い、この制度はTOEFL、学校外の大会や海外のボランティア活動などのスペック競争になった。その結果、特別な経験ができる生徒とそうではない生徒間の格差が大きくなり、さらに不平等をもたらした。そのため、韓国教育部は2013年、TOEFLなどの学校外の活動については記述するのを禁止した。次に、学校以外の活動ではなく、学校内の活動を充実させる趣旨とはまた違い、小論文が流行した。特別な高校で生徒と教師が著述した論文を通知表や自己紹介書に書いて大学入試に活用した。論文が特別なスペックになった。しかし、一般の高校ではこのような論文が書ける環境ではなかったため、私教育に依存するようになった。今は、この問題を認識して小論文の大学入試への反映が禁止されている。

このような事態になったため、韓国の国民はどうしても私教育に依存するようになることを繰り返し経験した。そのため、客観的な大学修学能力試験がせめても公正な制度であると思っている人が多い。探究中心の高校のためには、一般の高校で探究を実施できる環境を造成し、探究を入試にどう反映するかについての問題を解決しなければならない。

4.2 全面的な町結合型学校になるためには

・町との連携基盤

これまで、韓国の学校では町との連携があまりなかった。もともと、町との連携基盤が弱い。子どもだけではなく、大人になっても町とかかわっていることを実感できない。田舎や、小さい町であれば強いかもしれないが、都市化が進み、徐々に共同体の意識もなくなってきた。

た。町との連携が強い日本と比べると、韓国は全面的な町との連携が難しい条件である。日本の小学校の前を通ると、登校する子どもたちのために横断歩道でボランティア活動をしている年配の方をよく見る。しかし、韓国ではこのような場面はあまり見受けられない。地域の事業として雇用する場合はあるが、地域住民のボランティア活動はほとんどない。「全面的な町結合型学校、町のための教育」のためには、まず開かれた学校になるべきである。つまり、町と学校の協力関係が優先的に必要である。多様な地域住民と交流できるようになり、学校や自治体などそれぞれ属する垣根を抜け出して、町の様々な人的・物的資源を共有できる通路を確保すれば、真の町結合型学校を実現できると考えられる。

5. 終わりに

日本と韓国の教育課程の最近の動向を比較すると、共通の流れを読み取ることができた。キーワードとしては「地域との連携、生活との関連性、参加型授業、知識ではなく資質、結果より過程、子どもが学びの主体」である。単に知識を知る教育ではなく、子どもたちが自ら探究して主体的に学び、結果よりも過程に焦点を置く教育が重視されている。日本の総合的な学習の時間と韓国の自由学年制も、やはりそうした流れの一部である。

日本の小中一貫した教育課程や社会に開かれた教育課程、韓国の町結合型学校も同じである。人工知能が発展し、知識が融合する時代に、学校の垣根の中での教育では不十分だ。学びの場を、学校のみならず、子どもたちが生活する生活全体へと拡大していかなければならない。学びの場を拡大すべきだが、ただ物理的な場だけではなく、学びのコンテンツも子どもの生活と関係あるものにしなければならない。子どもが実感し、それを活用できなければ、子どもにとって意味をもたない知識を獲得したことにとどまってしまう。

学びの場を子どもたちの生活全体に拡大し、その中で探究しながら自ら学べるように、日本と韓国の各制度が各国の教育現場で大きな成果を出し、子どもの未来に役立つことを願う。

引用・参考文献

- ・ ジョン・デューイ（1983）「学校と社会」 岩波文庫, p.90
- ・ 教育部（2016）「永宗中学校と自由学期制」
(<https://blog.naver.com/moeblog/220801174753>)
- ・ 教育部（2017）「自由学期制」(<https://blog.naver.com/moeblog/220971060984>)
- ・ 教育部（2019）「学生の自律性のための革新教育モデル、町結合型学校」
(<https://blog.naver.com/moeblog/221463150841/>)
- ・ 教育部（2020）「自由学年制」 <https://blog.naver.com/moeblog/221872483193>)
- ・ 文部科学省（2016）「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引」
(https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/ikkan/1357575.htm)
- ・ 文部科学省（2017）「社会に開かれた教育課程」
(https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/newcs/_icsFiles/afieldfile/2020/01/28/20200128_mxt_kouhou02_03.pdf)
- ・ 文部科学省（2017）「小学校学習指導要領（平成 29 年告示）」
(https://www.mext.go.jp/content/1413522_001.pdf)
- ・ 文部科学省（2011）「言語活動の充実に関する指導事例集〔小学校編〕」『事例 8
【5 年】 比較し分類する思考力を育てる事例』
(https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2011/04/26/1300874_8.pdf)
- ・ パク・サンヒョン（2015）「町結合型学校概念と類型化研究」ソウル特別市教育研究情報院, p.49
- ・ 滋野哲秀（2019）「総合的な学習の時間から総合的な探究の時間へ」龍谷紀要 第 41 巻第 1 号 [2019 年 9 月] 抜刷, pp.76～77
- ・ ソウル市教育庁（2015）「町結合型学校運営計画」
(<http://buseo.sen.go.kr/web/services/bbs/bbsView.action?bbsBean.bbsCd=311&bbsBean.bbsSeq=24&ctgCd=1189>)
- ・ ソウル市教育庁（2016）「2015 町結合型学校モデル学校運営報告書」
(<http://buseo.sen.go.kr/web/services/bbs/bbsView.action?bbsBean.bbsCd=311&bbsBean.bbsSeq=52&ctgCd=1189>)